

飼料増産の取組



平成21年3月

九州地域飼料増産行動会議
（事務局：九州農政局生産経営流通部畜産課）
（社）日本草地畜産種子協会

はじめに

我が国における「食料」「農業」を取り巻く情勢は大きく変化しています。経済成長が著しい新興国における穀物需要の拡大や世界的な気候変動の影響等を受けた世界的な穀物需要のひっ迫等により、国内の食料供給力の向上に対する期待が高まりつつある一方で、国内農業においては、農業者の高齢化の進行、土地利用率の低下や耕作放棄地の拡大などの課題が生じています。

また、燃油、飼料、肥料等農業生産資材価格の高騰といった問題にも直面し、国内農業を巡る環境は厳しさを増しており、中でも、輸入穀物を原料とした飼料に依存する畜産においては、その影響が大きいところであります。

こうした中、18年末以来、懸案となっておりました、配合飼料価格の高騰問題については、この平成21年1～3月期から大幅な下げとなっておりますが、国際的な穀物市況の動向に左右されない安定した畜産経営を実現するためには、我が国の水田や耕作放棄地を有効に活用し、稲発酵粗飼料、飼料用米及び飼料作物の生産・利用を拡大するなど、飼料自給率の向上を図ることが重要であります。

九州地域飼料増産行動会議においても、これまで、管内各県の行政機関、農業団体、畜産関係団体等と連携を図りながら、耕畜連携による粗飼料増産や水田放牧、国産粗飼料の生産・流通の円滑化等の取組を推進しているところであります。

本冊は、こうした状況の中、各県畜産主務課・室並びに関係各位のご協力を頂きながら、管内各県下での飼料増産の取組事例等をまとめたものであり、これら事例を参考に、各地域で飼料増産の取組の普及・拡大がなされることを祈念する次第です。

最後に、本冊を取りまとめるに当たり、事例提供にご協力を頂いた管内各県関係機関、ご執筆者並びに取組実施者の皆様方に対し、心より感謝申し上げます。

平成21年3月

九州農政局 生産経営流通部
畜産課長

目 次

飼料増産の取組事例

事例 1	耕種農家主体の飼料生産組合による耕畜連携の取組 【佐賀県神埼市（A組合）】	1
事例 2	耕種農家等主体の飼料生産組合による耕畜連携の取組 【長崎県諫早市（川内町飼料作物安定供給組合）】	2
事例 3	耕種主体の農事組合法人による耕畜連携の取組 【長崎県壱岐市（農事組合法人原の辻）】	3
事例 4	耕種農家等主体の飼料生産組合による耕畜連携の取組 【熊本県鹿本郡植木町（植木町粗飼料生産組合）】	4
事例 5	耕種農家による飼料生産の取組 【熊本県八代市鏡町（鏡町粗飼料供給組合）】	5
事例 6	耕畜連携によるWCS供給体制構築の取組 【大分県国東市（国東町飼料生産組合）】	6
事例 7	耕種農家等主体の飼料生産組合による耕畜連携の取組 【宮崎県都城市山田町（霧島コントラクター組合）】	7
事例 8	白石町での耕畜連携による粗飼料増産の取組 【佐賀県杵島郡白石町（白石町内農家）】	8
事例 9	諫早湾干拓地を活用した飼料作物の増産とばれいしよの連作障害回避 【長崎県雲仙市（個人）】	9
事例 10	豚ふん堆肥を主体とした飼料作物栽培の取組 【長崎県西海市西海町（水本徳雄・亨）】	10
事例 11	放牧地の利用の流動化等による島ごと放牧の推進 【長崎県北松浦郡小値賀町（小値賀町島ごと放牧利用組合）】	11
事例 12	集落等を単位とした地域的な取組 【宮崎県延岡市（延岡アグリエンタープライズ粗飼料対策部会）】	12
事例 13	細断型ロールベラーを利用した自給飼料生産 【宮崎県児湯郡新富町（有）アグテック】	13
事例 14	水田受委託組合による飼料用イネの生産と利用 【鹿児島県指宿市（指宿市開闢水田受委託組合）】	14
事例 15	稲発酵粗飼料生産による生産性向上 【鹿児島県鹿屋市吾平町（境田地区水田営農組合）】	15
	ご筆者一覧	16
	参考資料	
	九州地域飼料増産行動会議設置要領	17
	九州地域の飼料増産の取組状況について	19

事例 1

特徴：耕種農家主体の飼料生産組合による耕畜連携の取組

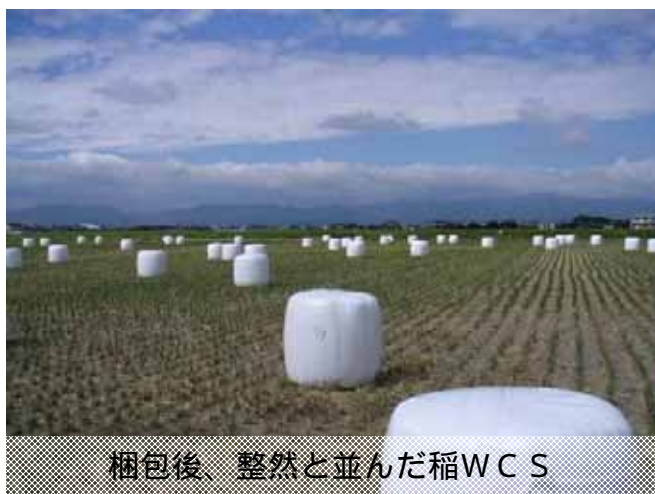
対象家畜	乳用牛300頭
市町村名	佐賀県神埼市
取組実施者名	A組合
経営形態	耕種農家等主体の機械利用組合
取組開始年	平成20年度



ロールベラーによる梱包作業



ラッピング作業



梱包後、整然と並んだ稲WC S



積上げられた稲WC S

取組内容

この地域では、平成20年度から生産調整の一環として、集落営農組織で約15haの飼料用稲の栽培を開始した。

A組合では、飼料用稲作付圃場への堆肥散布及び収穫調製作業を受託し、耕畜連携の一翼を担っている。

また、地域内の稲わら収集を行い、畜産農家への供給も行っている。

メッセージ

取組を開始したばかりであり、様々な問題点が明確になってきた。

少しずつ改善を図りながら組織としての確立を図りたい。

事例提供（執筆者）：佐賀県三神農業改良普及センター農畜産担当 久留間利直

お問合せ：佐賀県三神農業改良普及センター農畜産担当 TEL：0952-52-1231

事例 2

特徴：耕種農家等主体の飼料生産組合による耕畜連携の取組

対象家畜	肉用牛
市町村名	長崎県諫早市
取組実施者名	川内町飼料作物安定供給組合
経営形態	任意組織
取組開始年	平成15年4月1日



取組内容
従来、水稻収穫後麦作に支障があるとして焼却されていた稲わらを、組織化して収集することで、地域内外の畜産農家に良質な国産粗飼料を供給している。
組合内で収集作業面積や収集ほ場を調整しながら、麦作までの短期間で収集し20年度は約160haの収集実績がある。



メッセージ
将来は法人化し、稲わら収集以外に飼料作物栽培や堆肥散布を請負って年間を通じた受託作業を行っていききたい。

事例提供（執筆者）：長崎県諫早市 川内町飼料供給組合 組合長 中島康範
お問合せ：長崎県県央農業改良普及センター農業技術課畜産班 TEL：0957-22-0389

事例3

特徴：耕種主体の農事組合法人による耕畜連携の取組

対象家畜	肉用牛（繁殖）
市町村名	長崎県壱岐市
取組実施者名	農事組合法人原の辻（特定農業法人）
経営形態	米(食用・種子用・古代米・合鴨農法)、麦(大麦)、大豆、露地野菜
取組開始年	平成20年7月1日



法人原の辻が所有する大型農機具と管理施設



飼料作物供給契約肉用牛農家の飼育管理状況



スーダングラスの刈取り風景



堆肥処理施設での牛糞堆肥の切返し作業

取組内容

我が法人は水稻を主体とした耕種団体であるが、転作田及び水田裏を有効に活用するため、多頭飼育肉用牛農家と提携し飼料作物を販売している。

転作田にはスーダングラスを作付けし、水田裏にはイタリアンライグラスやエンバクを作付けして立毛で販売している。

収穫作業については、肉用牛農家が収穫作業機械で乾草及びラッピングサイレージ等に調製している。

また、肉用牛農家からは牛糞堆肥を無償で譲り受け、堆肥処理施設で有機肥料にして圃場に還元し、耕畜連携が確立している。

メッセージ

今後、消費者に信頼される安全・安心な農産物の供給を行うため、耕畜連携による環境にやさしい資源循環型農業の形成に努めていきたい。

事例提供（執筆者）：農事組合法人 原の辻 松野善信

お問合せ：長崎県壱岐市芦辺町深江鶴亀触1097-4 TEL：0920-45-3376

事例 4

特徴：耕種農家等主体の飼料生産組合による耕畜連携の取組

対象家畜	馬
市町村名	熊本県鹿本郡植木町
取組実施者名	植木町粗飼料生産組合
経営形態	任意組合
取組開始年	平成19年



トウモロコシ作付け検討会



トウモロコシの収穫



収穫したトウモロコシの運搬

取組内容

高齢化や後継者不足による耕作放棄地や遊休地が増え続けている中、JAや町が農地保全、農業者の所得向上のために対策を検討していた。

その最中、馬の大規模肥育農場から粗飼料生産について話があったため、集落ごとに検討会を行った。

農地を団地化して植木町粗飼料生産組合としてトウモロコシの作付けを開始。

作業に関しては、播種から収穫前までの管理を行い、収穫量に応じて馬の肥育農場へ販売している。

作付け実績は、平成19年は11ha、平成20年は17.5haであり、将来的には50haを目指す。

メッセージ

今後増え続ける耕作放棄地等の解消としても有効な取り組みとなっており、今後も規模拡大を図っていきたい。

今後の課題として、販売先までの輸送コストの削減や圃場周辺の道路整備・単位圃場面積の拡大など、軽微な圃場整備等の取り組みも必要と考える。

また、現段階では農家収入としては低く、圃場が畑・水田の違いで国の補助恩恵の差が生じており、独自の制度創設などについて関係機関へ働きかけたい。

事例提供（執筆者）：熊本県鹿本地域振興局農業普及指導課地域営農推進班 江口敬子
お問合せ：熊本県鹿本郡植木町役場産業振興課 TEL：096-272-1117

事例 5

特徴：耕種農家による飼料生産の取組

対象家畜	牛
市町村名	熊本県八代市鏡町
取組実施者名	鏡町粗飼料供給組合
経営形態	飼料イネ生産販売
取組開始年	平成12年



いぐさ乾燥機による飼料イネの乾燥



ロールを再梱包するための裁断



ヘイベラーによる再梱包



ストレッチフィルムによる包装

取組内容

耕種農家9戸で組織され飼料イネ（わら専用イネ）の作付けから収穫及び畜産農家への販売まで行っている。（65ha）

いぐさ乾燥機を利用し、半乾きの飼料イネを乾燥させることで高品質なものが生産されている。

また、ロール状で収穫した飼料イネをタイト状に再梱包し、ストレッチフィルムで包装することでロスのない輸送もできている。

組合長メッセージ

平成19年には、別組織を立ち上げWCSの販売にも取り組んでおり、面積の拡大を行っています。

事例提供（執筆者）：熊本県八代地域振興局農業普及指導課地域営農推進班 高木宏臣
お問合せ：熊本県八代地域振興局農業普及指導課地域営農推進班 TEL：0965-33-3524

事例 6

特徴：耕畜連携によるWCS供給体制構築の取組

対象家畜	肉用牛 2 1 3 頭
市町村名	大分県国東市
取組実施者名	国東町飼料生産組合
経営形態	任意組合・コントラクター
取組開始年	平成16年



飼料イネの収穫



グラブ操作等によるラップへのダメージを防ぐため、ほ場でラッピングせず搬出



保管場所でラッピング
また、昨年よりラップ巻き数をUPへ



総会・耕種農家も出席

取組内容

平成16年度より耕種農家が栽培した飼料イネ等をサイレージ化し、町内畜産農家へ供給している。平成20年度は約42haを収穫。町内畜産農家の粗飼料確保先として重要な役割を担っている。

また、本年度はロールベアラを追加導入。さらなる面積拡大を目指すとともに、作業工程の見直しを行うなど生産物の品質向上に向けた取組も実施している。

メッセージ

自給飼料を活用してさらなる増頭を目指しています。

(組合長)

事例提供（執筆者）：大分県東部振興局生産流通部経営・畜産班 川ノ上実

お問合せ：大分県東部振興局生産流通部経営・畜産班

TEL：0978-72-1141

事例 7

特徴：耕種農家等主体の飼料生産組合による耕畜連携の取組

対象家畜	乳用牛、肉用牛
市町村名	宮崎県都城市山田町
取組実施者名	霧島コントラクター組合
経営形態	酪農、肉用牛繁殖
取組開始年	平成18年7月23日



トウモロコシの収穫作業



サイロ詰め及び鎮圧



左：コーンクラッシャー使用



嗜好性がよくなりました

取組内容

個別に行っていたトウモロコシの収穫作業を共同化することで労働力の軽減やコスト低減を図るために受託組織を設立した。

自走式ハーベスターに破碎処理できるコーンクラッシャーを導入し、消化の良いサイレージが生産可能となり、酪農家や肉用牛繁殖農家からも好評である。

また、平成19年度には受託面積75haとなり、地域の飼料増産に貢献している。

メッセージ

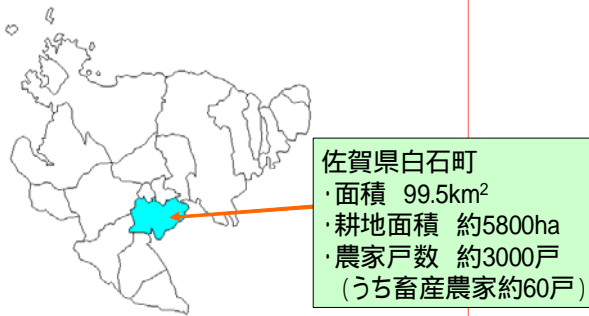
サイレージの品質も良く嗜好性も上がったと喜ばれています。受託面積100haを目標にしています。

事例提供（執筆者）：宮崎県北諸県農林振興局農業経営課 農畜産普及担当
お問合せ：宮崎県北諸県農林振興局農業経営課 TEL：0986-38-1554

事例 8

特徴：白石町での耕畜連携による粗飼料増産の取組

対象家畜	繁殖牛400頭、乳用牛500頭
市町村名	佐賀県杵島郡白石町
取組実施者名	白石町内農家
経営形態	繁殖農家、酪農家（H20年度で22戸）
取組開始年	平成17年



佐賀県白石町の概要



転作飼料作物田（福吉地区）



スーダンのウインドロウ（有明干拓）



飼料作物の収穫状況（有明干拓）

取組内容

白石町は、水田転作を活用した飼料作物の増産に積極的に取り組んでいる地域である。町としても玉ねぎの作付けに影響しない飼料転作を大豆転作と同等に支援している。

中でも、関係者が一体となり産地づくり対策や耕畜連携水田活用対策事業等の活用により、スーダン等の飼料作物の団地化を推進し、転作飼料作物の面積は平成17年度53ha、18年度91ha、19年度23ha、20年度122haと年々増加している。

町内には繁殖牛約400頭、乳用牛約500頭が飼養されており、事業推進により粗飼料の増産に大きく寄与している。

情報提供者コメント

白石町は平野部が広く飼料生産の基盤が整っていることから、今後なお一層の取り組みが期待されます。

事例提供（執筆者）：佐賀県杵島農業改良普及センター 農畜産係 坂井隆宏
 お問合せ：佐賀県白石町役場産業部農政課 TEL：0954-65-3111

事例 9

特徴：諫早湾干拓地を活用した飼料作物の増産とばれいしょの連作障害回避

対象家畜	肉用牛一貫（繁殖）63頭・（肥育）83頭
市町村名	長崎県雲仙市
取組実施者名	個人
経営形態	肉用牛一貫・ばれいしょの複合経営
取組開始年	平成20年



イタリアンライグラスの収穫と
収穫前の春ばれいしょ（手前）



ソルガム（左）と
秋ばれいしょの作付準備（左奥）



イタリアンライグラスの播種



イタリアンライグラス播種後のブロック（手前）と
ばれいしょ作付ブロック（奥）。
さらに奥には、イタリアンライグラスを播種



春ばれいしょの収穫

取組内容

自給飼料の生産拡大とばれいしょの連作障害回避のため、諫早湾干拓へ入植した。既存耕地に加え、9haの圃場のリースを受け、うち2haに高位生産安定を目指してばれいしょを、ブロックローテーションで残り7haに飼料作物を作付けしている。

また、長年のばれいしょ連作により生産性が低下している既存耕地は、飼料作物を作付けしながら地力増強を図っている。

メッセージ

9haの一カ所にまとまった畑のリースを受けることができ、効率化がされた。この畑を有効利用し、生産力の落ちている既存耕地の地力向上を行い経営安定につなげたい。

事例提供（執筆者）：長崎県雲仙市肉用牛農家

お問合せ：長崎県島原農業改良普及センター農業技術課畜産班 TEL：0957-63-0462

事例 10

特徴：豚ふん堆肥を主体とした飼料作物栽培の取組

対象家畜	肉用牛繁殖雌牛 40頭
市町村名	長崎県西海市西海町
取組実施者名	水本徳雄・亨
経営形態	肉用牛繁殖経営（黒毛和種）
取組開始年	平成10年



西海市には良質な堆肥を生産する大規模畜産農家が多い



堆肥主体で飼料作物栽培に取り組む水本さん



豚ふん堆肥のみで栽培したソルガム



青刈りやラップサイレージで給与

取組内容

化学肥料を全く使用せず、近くの養豚農家から譲渡してもらった豚ふんを利用して約10haの飼料作物栽培に取り組んでいる。

豚ふんの施用量は、作物の成育や収量、普及センターで分析した硝酸態窒素濃度等を見ながら夏作と冬作で調整し、化学肥料使用時と同等の収量を確保している。

耕作放棄地を開墾して、自給飼料栽培に利用している。

メッセージ

低コストな自給粗飼料の栽培に取り組みながら、良質な子牛作りを行っていきたいと思います。

事例提供（執筆者）：長崎県長崎農業改良普及センター農業技術課畜産班 廣川順太
お問合せ：長崎県長崎農業改良普及センター農業技術課畜産班 TEL：095-846-4388

事例 1 1

特徴：放牧地の利用の流動化等による島ごと放牧の推進

対象家畜	肉用牛 576頭
市町村名	長崎県北松浦郡小値賀町
取組実施者名	小値賀町島ごと放牧利用組合（組合員39名）
経営形態	肉用牛繁殖
取組開始年	平成20年2月4日設立



推進支援組織での検討
(おちか牛で町おこし推進協議会)



放牧推進地区別説明会



遊休農地への放牧実施



美しい小値賀の砂浜と放牧地

取組内容

島の美しい自然景観の特徴である放牧地の荒廃防止、遊休農地の解消、放牧による省力化された低コスト生産の推進による担い手の円滑な規模拡大を図るため、既存放牧地の利用流動化、遊休農地の放牧利用に取り組んでいる。

小値賀町は佐世保港の西方海上約60kmに位置する大小17の海底火山群島で形成され、ほぼ全域が西海国立公園に指定されている。

メッセージ

貴重な地域資源を活用し町興しを行っています。放牧推進もその一環と考えています。ぜひとも小値賀町へ遊びにおいで下さい。

事例提供（執筆者）：長崎県北農業改良普及センター農業技術課畜産班 矢野隆之
お問合せ：長崎県北農業改良普及センター畜産班 TEL：0956-41-2033

事例 1 2

特徴：集落等を単位とした地域的な取組

対象家畜	肉用牛
市町村名	宮崎県延岡市
取組実施者名	延岡アグリエンタープライズ粗飼料対策部会
経営形態	農事組合法人
取組開始年	平成18年



延岡アグリエンタープライズ事務所



梱包された稲ワラ



ラッピング作業



堆肥散布作業

取組内容

管内畜産農家に対する安全・安心な地元産稲ワラの供給に取り組んでいる。

20年度は、管内約30haの水田から約90tの稲ワラを収集し、JA倉庫に一時保管後畜産農家へ販売している。

なお、稲ワラ収集後の水田には、管内堆肥センターで生産された良質堆肥を散布することで、耕畜連携と資源循環型の農業経営を実証している。

メッセージ

安全・安心な牛づくりと増頭の推進には、地元産稲ワラ確保が重要です。

事例提供（執筆者）：延岡アグリエンタープライズ粗飼料対策部会

お問合せ：宮崎県東臼杵農林振興局農畜産普及担当

TEL：0982-32-3216

事例 1 3

特徴：細断型ロールベラーを利用した自給飼料生産

対象家畜	肉用繁殖牛300頭、肉用肥育牛150頭
市町村名	宮崎県児湯郡新富町
取組実施者名	(有)アグテック
経営形態	肉用牛一貫経営
取組開始年	平成19年



細断型ロールベラー(H19年度事業)



ラッピングの様子



とうもろこしサイレージのロール



300頭規模の繁殖牛舎(H19年度事業)

取組内容

繁殖牛の規模拡大に伴い、コスト削減のため、自給率の向上を目指す。

とうもろこしの作付面積の拡大を行い、細断型ロールベラー等を利用。ロールで保存することにより、廃棄量の減少、二次発酵の防止により良質な粗飼料の確保が出来た。

自給飼料を利用したTMRも作成し、細断型ロールベラーを利用して、TMRのロール保存も行っている。

メッセージ

未利用資源(焼酎粕等)を利用してさらに飼料費のコスト削減を目指していきたい。

事例提供(執筆者): 宮崎県児湯農林振興局農畜産課 畜産担当 中山広美

お問合せ: 宮崎県児湯農林振興局農畜産課畜産担当

TEL: 0983-22-1365

事例 1 4

特徴：水田受委託組合による飼料用イネの生産と利用

対象家畜	肉用牛繁殖
市町村名	鹿児島県指宿市（開聞）
取組実施者名	指宿市開聞水田受委託組合
経営形態	作業受委託
取組開始年	平成20年



品種選定や栽培技術実証状況



汎用型飼料収穫機による収穫状況(研究機関と連携)



ロールペールサイレージの調製状況



耕畜農家を対象にした研修会の開催

取組内容

転作田の高度活用と、暖地の特性を生かした飼料用イネの栽培利用について取り組んだ。

- ・ 2回刈りに適した品種や、施肥量の違いによる生育特性の確認。
- ・ 飼料用イネWCSの肉用牛への給与
- ・ 地域農業者に対して飼料用イネの栽培方法や特性、高性能機械の利用に関する見識を高めるための研修会の開催。

メッセージ

暖地の特性を生かした2回刈りにより、転作田の高度活用と耕畜農家双方にメリットが見いだせると思います。

事例提供（執筆者）：鹿児島県南薩地域振興局指宿支所農林普及課農業振興係 樋渡隆

お問合せ：鹿児島県南薩地域振興局指宿支所農林普及課農業振興係 TEL:0933-22-2171

事例 1 5

特徴：稲発酵粗飼料生産による生産性向上

対象家畜	肉用牛 1 2 0 頭
市町村名	鹿児島県鹿屋市吾平町
取組実施者名	境田地区水田営農組合
経営形態	畜産農家 1 名、耕種農家 2 名
取組開始年	平成 1 9 年



設立総会の様子



水田周辺の管理（耕種農家が担当）



植え付け作業の様子



収穫作業の様子

取組内容

当地区は、稲WCS生産に特化した特定農業団体を設立。稲作農家 2 戸畜産農家 1 戸で構成され、鹿屋市吾平地区内の 19 年度稲WCS作付面積は約 3 0 ha で、うち 9 ha を組合で生産している。

品種比較や、現地研修、農家の視察などを積極的に受け入れ、県内の稲WCS普及に大きく貢献している。

当地区が集落営農の稲WCS生産モデルとなり、県下での普及が大いに期待される。

メッセージ

この取組をモデルとして、地域内他地区でも集落営農組織を設立し、本年より稲WCSの生産を実施しています。

事例提供（執筆者）：境田地区水田営農組合 組合長 福元康光

お問合せ：鹿屋市吾平総合支所産業振興課産業振興班

TEL：0994-58-7111

ご筆者一覧

事例番号	執筆者の所属機関・職業等	執筆者
1	佐賀県三神農業改良普及センター 農畜産担当	久留間 利直
2	長崎県諫早市 川内町飼料供給組合 組合長	中島 康範
3	農事組合法人 原の辻	松野 善信
4	熊本県鹿本地域振興局 農業普及指導課 地域営農推進班	江口 敬子
5	熊本県八代地域振興局 農業普及指導課 地域営農推進班	高木 宏臣
6	大分県東部振興局 生産流通部 経営・畜産班	川ノ上 実
7	宮崎県北諸県農林振興局 農業経営課 農畜産普及担当	-
8	佐賀県杵島農業改良普及センター 農畜産係	坂井 隆宏
9	長崎県雲仙市 肉用牛農家	-
10	長崎県長崎農業改良普及センター 農業技術課畜産班	廣川 順太
11	長崎県県北農業改良普及センター 農業技術課畜産班	矢野 隆之
12	延岡アグリエンタープライズ粗飼料対策部会	-
13	宮崎県児湯農林振興局農畜産課 畜産担当	中山 広美
14	鹿児島県南薩地域振興局 指宿支所農林普及課 農業振興係	樋渡 隆
15	境田地区水田営農組合 組合長	福元 康光

九州地域飼料増産行動会議設置要領

平成11年10月	5日	設	置	
平成12年	8月28日	一部	改正	
平成13年	3月13日	一部	改正	
平成14年	3月13日	一部	改正	
平成16年	5月10日	全部	改正	
平成17年	7月26日	一部	改正	
平成18年	3月	1日	一部	改正
平成19年	5月15日	一部	改正	
平成20年	5月16日	一部	改正	

1 趣旨

- (1) 自給飼料の生産は、飼料自給率の向上を通じた食料自給率の向上を図るとともに、生産コストの低減と経営の安定化、家畜ふん尿等の有効利用による地力増進等畜産環境問題への対応を図る観点から、その拡大を図っていくことが重要であり、平成14年12月に決定された「米政策改革大綱」を踏まえ、耕種農家と畜産農家の連携による水田を活用した飼料生産への取組を強化することが重要である。
- (2) また、新たな「食料・農業・農村計画」(平成17年3月25日閣議決定)においては、食料の安定供給の確保を図るため、国内農業生産の増大を図ることを基本としており、特に、食料自給率向上を図る上で、自給飼料の生産拡大が重要な課題となっている。
- (3) こうしたなか、飼料自給率目標や生産努力目標の達成に向けた自給飼料の生産拡大を図るためには、飼料増産運動の具体的な取組を明らかにした基本方針を定め、これに則した取組の実施に必要な自給飼料の有利性、重要性の啓発や飼料増産関連制度・施策の普及・浸透を図るほか、飼料増産に関わる取組事例の紹介やマニュアルの作成・配布、技術情報の提供等を行い、地域段階の取組を支援することが重要である。
- (4) このため、行政や農業団体等が一体となった「九州地域飼料増産行動会議」(以下「行動会議」という。)を設置し、「九州地域配合飼料価格上昇対応生産性向上推進会議」、「九州地域食品残さ飼料化行動会議」、「九州地域肉用牛増頭戦略会議」及び関連する協議会等との連携を図りながら、全国から地域に至る飼料増産行動の展開に即し、九州における自給飼料の増産に関する取組等を強化し、飼料自給率向上に向けた飼料増産運動の展開及びこれらの検証を行い、九州における大家畜生産の振興と地域農業の発展に資するものとする。

2 行動会議の構成

- (1) 行動会議は、農林水産省（九州農政局）、管内各県、畜産関係団体等の関係者をもって構成する（別紙）。
- (2) 構成員は、必要に応じて、追加できるものとする。

3 行動会議の活動

九州地域における飼料増産について次の事項の検討を行うとともに、自給飼料増産運動に関する取組み等の推進を図る。

検討事項

- (1) 飼料増産運動の基本方針の決定
 - 1) 稲発酵粗飼料・飼料用米の生産拡大
 - 2) 国産稲わらの利用拡大
 - 3) 放牧の推進
 - 4) 飼料生産外部化の推進
 - 5) 飼料の生産性向上
- (2) 飼料増産運動の工程管理
- (3) 飼料増産を図るための普及啓発
- (4) 飼料増産に関する情報の収集・交換・提供
- (5) その他自給飼料増産に資する事項

4 専門部会の設置

行動会議において決定された基本方針について、具体的な検討と取組みを加速させるため、次の専門部会を設置するものとする。

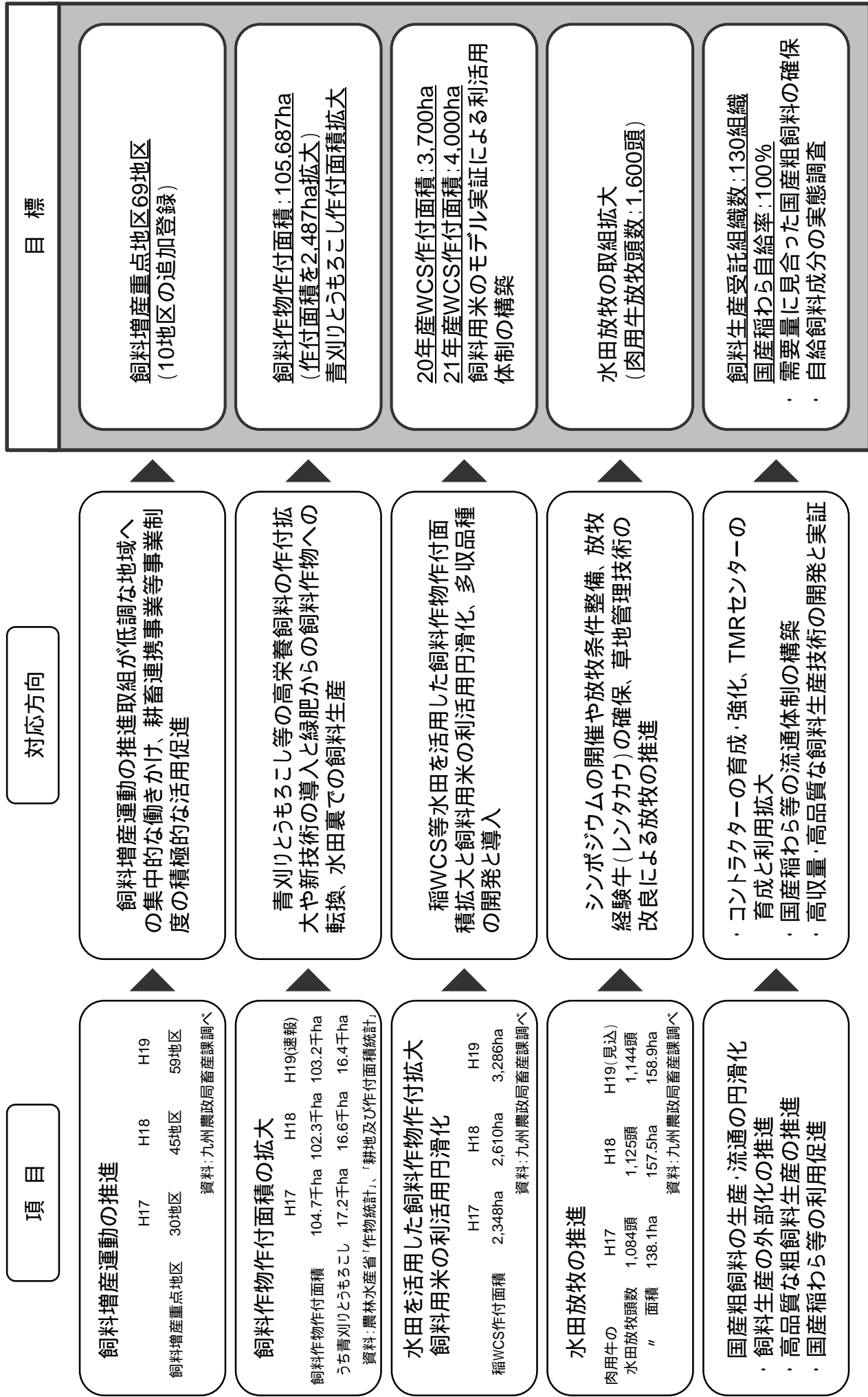
- (1) 専門部会名
 - ア 飼料用稲生産推進専門部会
 - イ 国産稲わら利用推進専門部会
 - ウ 放牧推進専門部会
 - エ 飼料生産外部化推進専門部会
- (2) 専門部会の構成
 - 専門部会は、九州農政局、管内各県、行動会議構成団体等により構成するものとする。
- (3) 専門部会の活動
 - それぞれの活動は、専門部会設置要領によるものとする。
- (4) 専門部会の運営
 - 専門部会の事務局は、九州農政局生産経営流通部畜産課内とする。

5 行動会議の運営

行動会議の事務局は、九州農政局生産経営流通部畜産課内におく。

九州地域の飼料増産の取組状況について

平成20年度行動計画 飼料自給率向上に向けた平成20年度行動計画及び目標



飼料増産重点地区の登録状況について

1 飼料増産重点地区とは

飼料増産運動の推進方策として、飼料増産運動や自給飼料関係施策の地域農家等への周知徹底と、行政、関係団体による自給飼料の増産に基づいた地域の畜産振興を確実なものとするため、自給飼料増産が可能な地域の選定と重点指導を行う地区。

2 飼料増産重点地区の追加登録について

飼料増産の取組みを「点」から「面」に拡大するため、「飼料自給率向上戦略会議」並びに「全国飼料増産行動会議」で定めた20年度行動計画において、飼料増産重点地区を300ヶ所に拡大することが数値目標として設定されている。

平成19年度は全国で48ヶ所が追加登録され、261ヶ所に拡大。

3 平成20年度追加登録における地区の定義

(1) 対象となる地区

以下のいずれかに該当する地区を対象とする。

20年度における県の飼料増産行動計画等に即し、県・市町村・JA等による指導や補助事業等による支援等が重点的に行われている地区であり、県が重点地区として適当と認める地区(ただし、既存の登録地区は除く)。

21年度において、県・市町村・JA等による指導や補助事業等による支援等が重点的に行われると見込まれる地区であり、県が重点地区として適当と認める地区。

(2) 地区の範囲：地区の範囲は、市町村、JA、生産団体のいずれも可。

4 飼料増産重点地区のメリット

(1) 強い農業づくり交付金における配分基準において、新たに取組む場合においてポイントを加算。

(2) 耕畜連携水田活用対策事業の採択において、ポイントを加算。

取組区分別・年度別の登録状況

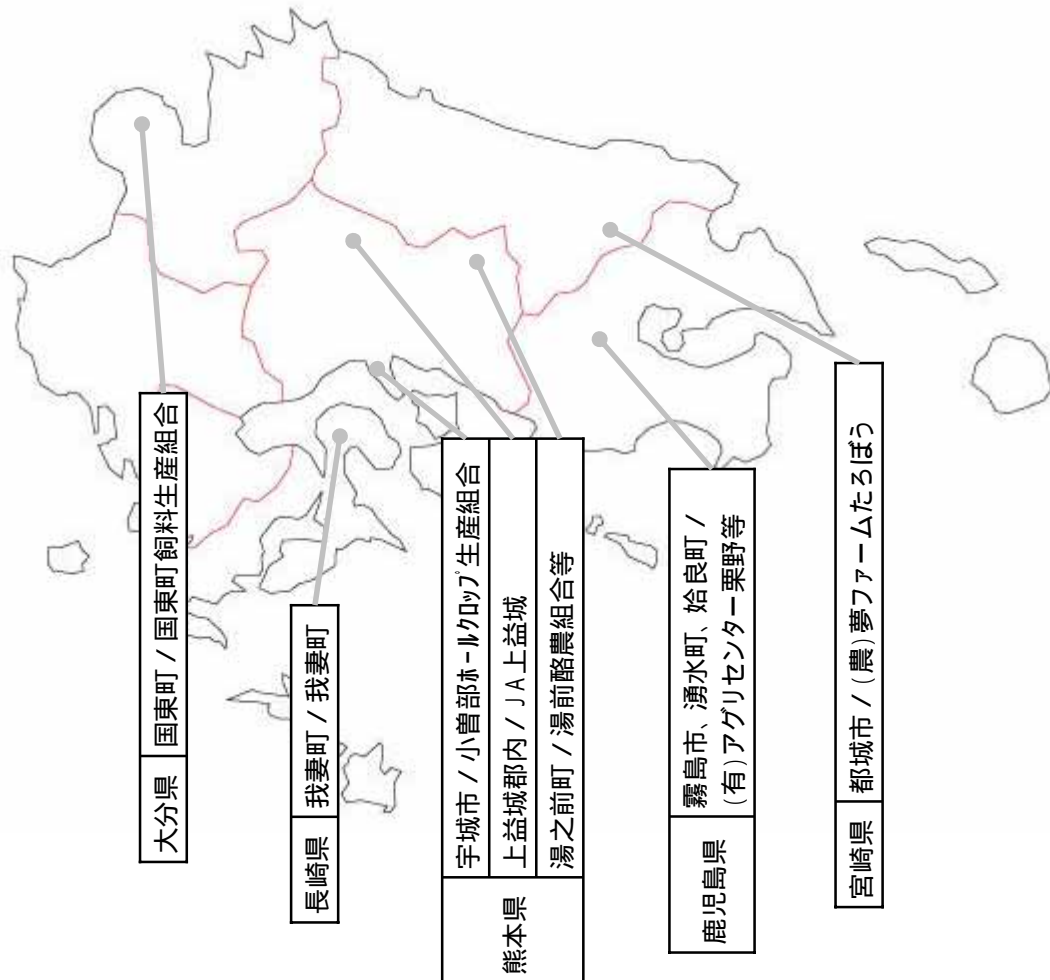
取組区分	H16	H17	H18	H19	H20 (見込)	計
耕畜連携	7					7
稲発酵粗飼料の増産		4		5	1	10
国産稲わらの利用拡大		9	5	4		18
放牧の推進	4	1	4			9
単収の向上			1	1		2
コントラクターの活用	3	1	5	2	3	14
消費者に対する理解醸成	1					1
その他				2	1	3
計	15	15	15	14	5	64

各県別・年度別の登録状況

	H16	H17	H18	H19	H20 (見込)	計
福岡県		4	3	2	2	11
佐賀県		8		2		10
長崎県	2	1	3	1		7
熊本県	6	1	6	5		18
大分県	3			2		5
宮崎県	2	1	1	1	2	7
鹿児島県	2		2	1	1	6
計	15	15	15	14	5	64

耕畜連携の推進

福岡県	0	大分県	1
佐賀県	0	宮崎県	1
長崎県	1	鹿児島県	1
熊本県	3	合計	7



稲発酵粗飼料の増産

福岡県	5	大分県	0
佐賀県	0	宮崎県	0
長崎県	0	鹿児島県	1
熊本県	4	合計	10

20年度登録予定地区



国産稲わらの利用拡大

福岡県	0	大分県	1
佐賀県	10	宮崎県	1
長崎県	3	鹿児島県	1
熊本県	2	合計	18

玄海町 / 大島自給飼料増産組合	佐賀県
玄海町 / 浅木場肉用牛組合	
唐津市 / 高野飼料生産組合	
唐津市 / 沙子飼料生産組合	
唐津市 / 二反田飼料生産組合	
唐津市 / ぬげん谷飼料機械利用組合	
伊万里市 / 駒鳴飼料生産機械利用組合	
伊万里市 / 山口飼料生産機械利用組合	
多久市 / 東多久稲ワラ部会	
嬉野市 / 嬉野地区東吉田飼料生産組合	



長崎県	対馬市 / JA対馬市
	諫早市 / 川内町 飼料作物安定供給組合
	諫早市 / 農事組合法人「もりやま」

玖珠町 / (有)グリーンストック八幡 大分県

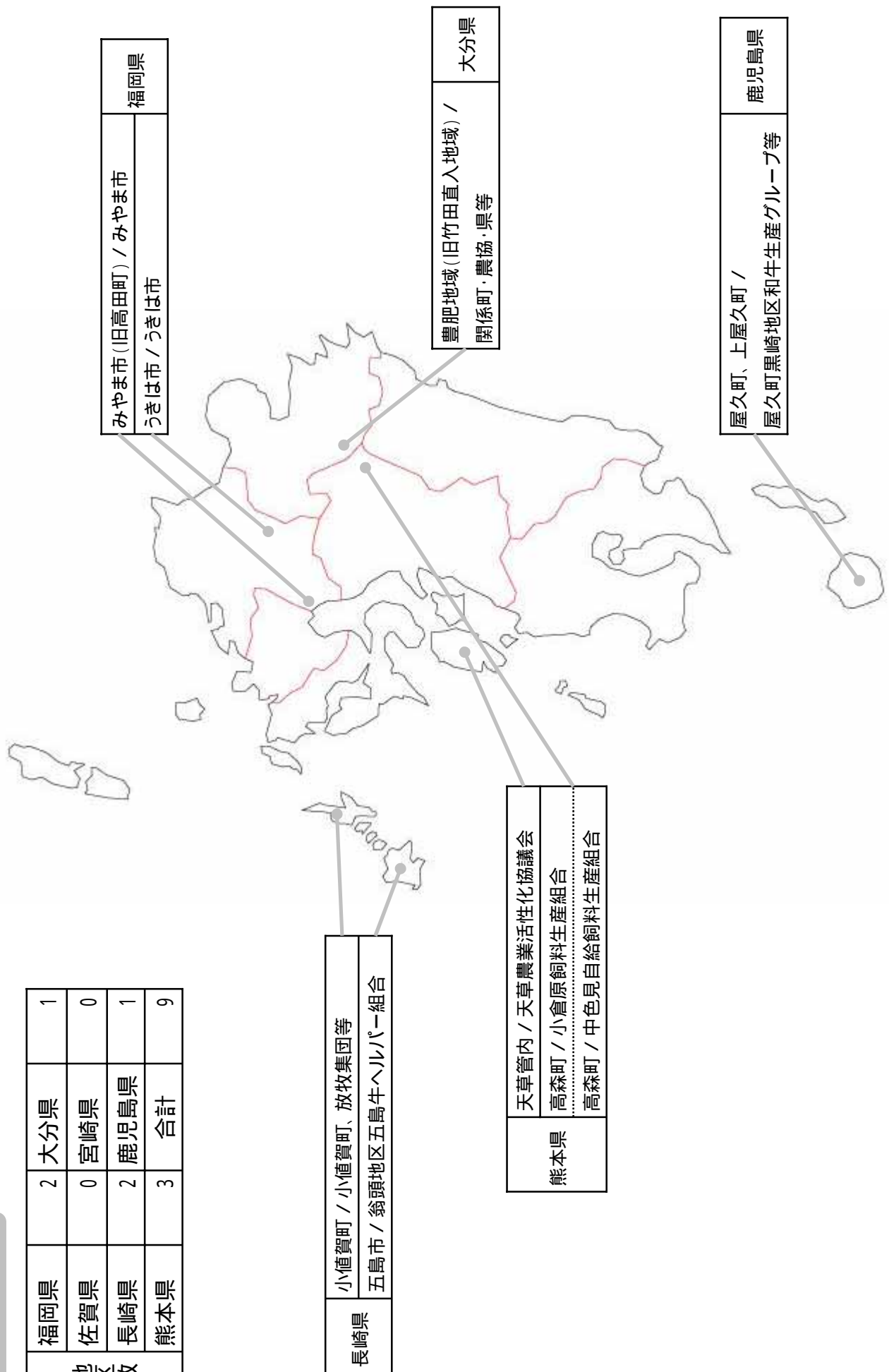
宮崎市他 / JA宮崎中央 宮崎県

熊本県
阿蘇市 / 阿蘇カルテラ粗飼料生産組合
相良村 / 高原機械利用組合

鹿児島県 肝付町 / 南与岳粗飼料生産組合

放牧の推進

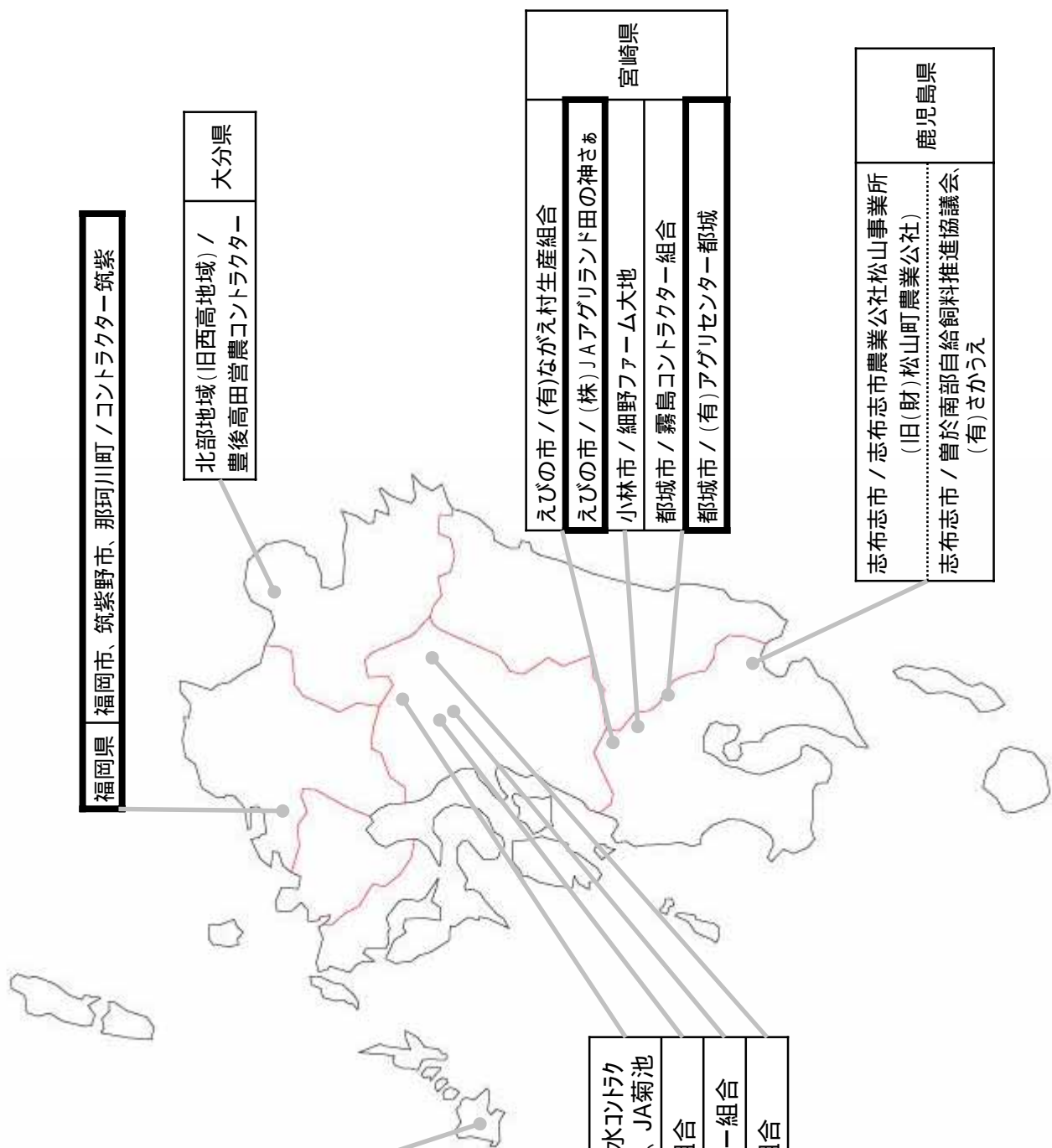
福岡県	2	大分県	1
佐賀県	0	宮崎県	0
長崎県	2	鹿児島県	1
熊本県	3	合計	9



コントラクターの活用

福岡県	1	大分県	1
佐賀県	0	宮崎県	5
長崎県	1	鹿児島県	2
熊本県	4	合計	14

20年度登録予定地区



福岡県 | 福岡市、筑紫野市、那珂川町 / コントラクター 筑紫

北部地域(旧西高地域) / 豊後高田営農コントラクター 大分県

長崎県 | 五島市 / ベンこはーと飼料増産受託組合

熊本県
 菊池市 / 北吉住不耕起組合、泗水コントラクター-利用組合、旭志TMR生産組合、JA菊池
 菊陽町 / 熊本市酪農農業協同組合
 西原村 / 西原村総合コントラクター組合
 阿蘇郡市 / JA阿蘇コントラクター組合

宮崎県
 えびの市 / (有)ながえ村生産組合
 えびの市 / (株)JAアグリランド田の神さあ
 小林市 / 細野ファーム大地
 都城市 / 霧島コントラクター組合
 都城市 / (有)アグリセンター都城

鹿児島県
 志布志市 / 志布志市農業公社松山事業所 (旧(財)松山町農業公社)
 志布志市 / 曾於南部自給飼料推進協議会 (有)さかうえ

草地の更新やトモロコシの作付等による単収の向上

福岡県	2	大分県	0
佐賀県	0	宮崎県	0
長崎県	0	鹿児島県	0
熊本県	0	合計	2

福岡県	朝倉市 / 朝倉市 八女市 / 新庄飼料生産組合
-----	-----------------------------

熊本県	らくのうマサース阿蘇ミルク牧場 / 熊本県酪農業協同組合連合会
-----	------------------------------------

消費者に対する理解醸成

福岡県	0	大分県	0
佐賀県	0	宮崎県	0
長崎県	0	鹿児島県	0
熊本県	1	合計	1

その他

福岡県	1	大分県	1
佐賀県	0	宮崎県	0
長崎県	0	鹿児島県	0
熊本県	1	合計	2

20年度登録予定地区

福岡県	川崎町 / 大ヶ原粗飼料生産組合 イタリアンライグラスの作付
-----	-----------------------------------

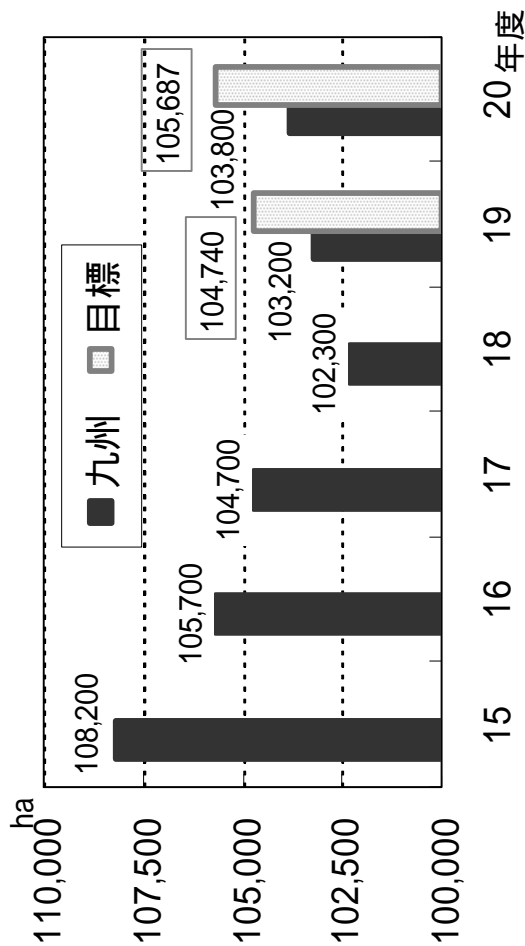
熊本県	苓北町 / 榎谷機械利用組合 機械の選定や管理・運用規定を定め、コスト軽減・作業効率化による飼料栽培面積の増加を図る。
-----	--

大分県	豊後大野市 / 豊後大野市 会議、研修会等による耕畜連携の強化
-----	------------------------------------

飼料作物作付面積の推移

(単位：ha)

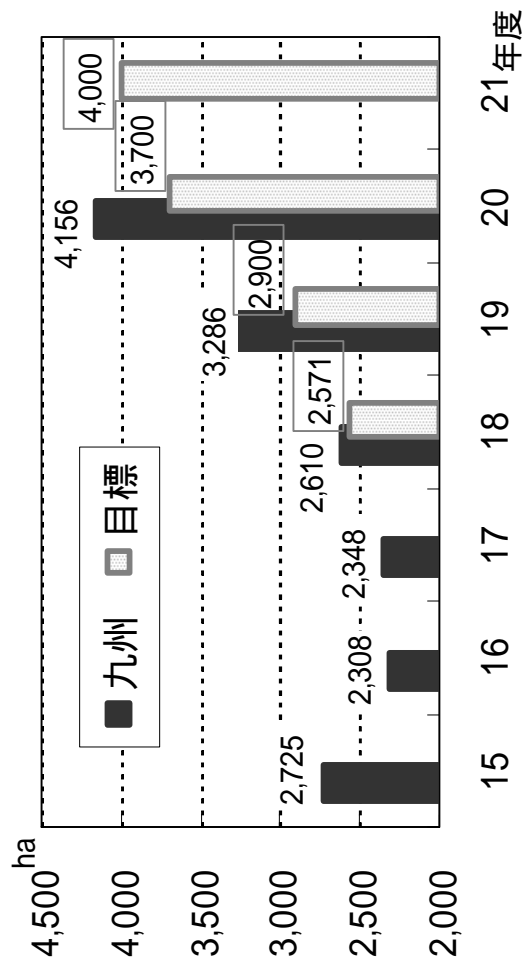
年度	15	16	17	18	19	20
全国	929,400	914,400	905,800	898,100	897,200	901,500
九州	108,200	105,700	104,700	102,300	103,200	103,800
福岡県	2,730	2,610	2,540	2,440	2,500	2,620
佐賀県	1,850	1,850	1,810.0	1,710.0	1,740	1,690
長崎県	8,920	9,010	9,480	9,400	9,660	10,100
熊本県	22,200	21,200	20,800	20,700	20,900	21,300
大分県	8,510	8,370	8,120	7,770	7,770	7,880
宮崎県	32,100	31,400	31,000	30,600	30,800	30,900
鹿児島県	31,900	31,300	30,900	29,600	29,700	29,400



稲発酵粗飼料(WCS)作付面積の推移

(単位：ha)

年度	15	16	17	18	19	20
全国	5,214	4,375	4,594	5,182	6,339	-
九州	2,725	2,308	2,348	2,610	3,286	4,156
福岡県	202	172	198	203	284	311
佐賀県	10	2	0	7	18	53
長崎県	20	14	15	19	16	18
熊本県	1,348	1,064	994	1,123	1,430	1,623
大分県	171	171	231	222	232	291
宮崎県	912	851	862	986	1,176	1,590
鹿児島県	63	33	47	51	131	270



飼料用米作付面積の推移

(単位:ha)

年度	18	19	20(見込)
全国	104	292	1,611
九州	3	5	197
福岡県	1	2	22
佐賀県	0	0	3
長崎県	0	0	0
熊本県	0	0	38
大分県	2	2	53
宮崎県	0	1	75
鹿児島県	0	0	6

稲作農家のメリット
<ul style="list-style-type: none"> 排水不良田や未整備田でも作付が可能であり、農地の有効利用を図ることができる。 田植えから収穫まで通常の稲作栽培体系と同じで取り組みやすい。 農機具について、新たな投資がいらぬ。 麦・大豆等の連作障害を回避することができる。

畜産農家のメリット
<ul style="list-style-type: none"> 輸入とうもろこしの代替として、配合飼料の原料に利用が可能。 長期保存が可能。 既存の配合飼料と同様の扱いで給与でき、特別な設備や手間は不要。

飼料用米導入定着化緊急対策事業実施状況(平成20年度)

県名	市町村名	モデル集団名	給与家畜
福岡県	前原市、二丈町	糸島飼料米研究会	豚
熊本県	菊池市	J A 菊池飼料用米推進プロジェクト	肉用牛、乳用牛、豚
大分県	県内全域	大分県飼料米活用研究会	採卵鶏
宮崎県	県内全域	宮崎県飼料用米利用協議会	肉用牛、豚、肉用鶏
鹿児島県	大口市、菱刈町	伊佐飼料用米利用組合	豚

国産稲わら需給状況の推移

18年度 (単位: t)

	稲わら生産量		県内				国産稲わら自給率 H = D ÷ E
	A	B	確保量		不足量 F = D - E	県内産稲わら充当率 G = B ÷ E	
			飼料向け	確保量			
			C	D	E		
福岡県	228,096	17,442 (7.6%)	14,072	14,072	14,072	0	100.0%
佐賀県	145,795	48,948 (33.6%)	47,744	44,000	44,000	0	100.0%
長崎県	59,195	33,199 (56.1%)	41,498	41,498	44,179	2,681	93.9%
熊本県	244,844	84,021 (34.3%)	85,621	85,614	85,614	0	100.0%
大分県	127,287	37,628 (29.6%)	35,468	35,468	35,468	0	100.0%
宮崎県	102,635	58,177 (56.7%)	64,784	64,784	79,600	14,816	81.4%
鹿児島県	119,214	79,816 (67.0%)	84,457	84,457	112,062	27,605	75.4%
九州計	1,027,066	359,231 (35.0%)	373,644	369,893	414,995	45,102	86.6%

19年度 (単位: t)

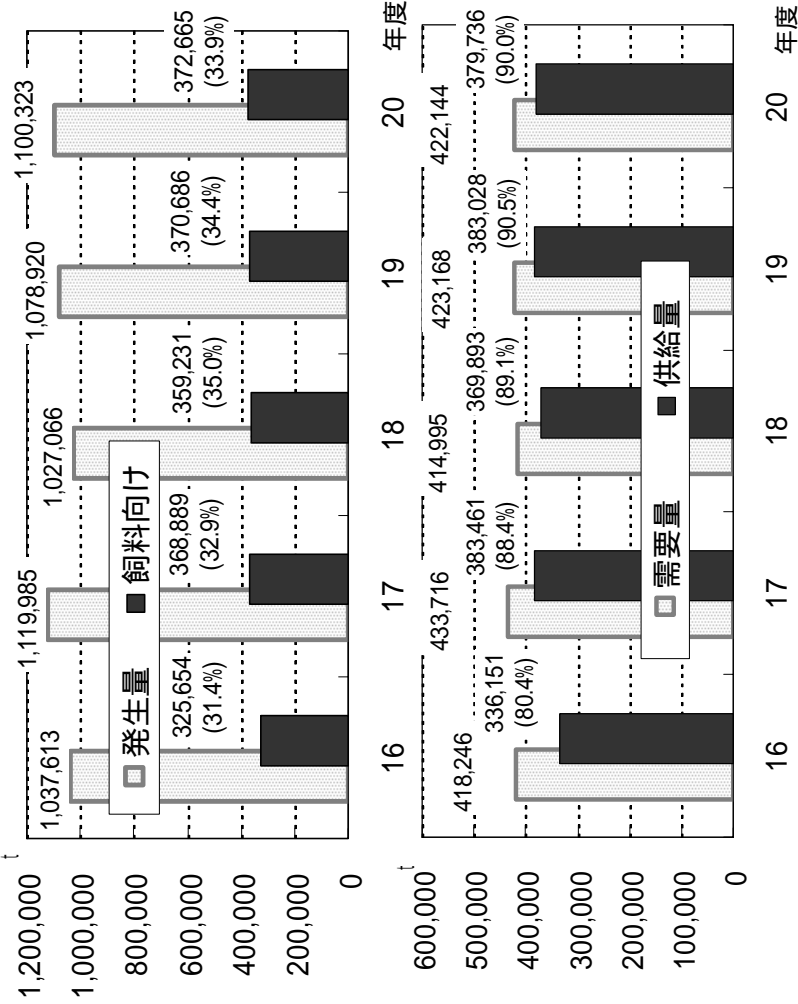
	稲わら生産量		県内向け				国産稲わら自給率 H = D ÷ E
	A	B	確保量		不足量 F = D - E	県内産稲わら充当率 G = B ÷ E	
			飼料向け	確保量			
			C	D	E		
福岡県	221,452	18,650 (8.4%)	13,898	13,898	13,898	0	100.0%
佐賀県	170,000	59,000 (34.7%)	58,000	45,000	45,000	0	100.0%
長崎県	60,610	35,000 (57.7%)	40,540	40,540	45,115	4,575	89.9%
熊本県	278,066	81,449 (29.3%)	82,869	82,869	83,003	134	98.1%
大分県	129,265	38,909 (30.1%)	38,909	38,909	38,909	0	100.0%
宮崎県	102,320	59,249 (57.9%)	77,869	77,869	83,232	5,363	71.2%
鹿児島県	117,207	78,429 (66.9%)	83,943	83,943	114,011	30,068	68.8%
九州計	1,078,920	370,686 (34.4%)	396,028	383,028	423,168	40,140	87.6%

20年度(見込) (単位: t)

	稲わら生産量		県内向け				国産稲わら自給率 H = D ÷ E
	A	B	確保量		不足量 F = D - E	県内産稲わら充当率 G = B ÷ E	
			飼料向け	確保量			
			C	D	E		
福岡県	239,008	19,268 (8.1%)	13,770	13,770	13,770	0	100.0%
佐賀県	166,000	60,000 (36.1%)	45,000	45,000	45,000	0	100.0%
長崎県	68,640	35,600 (51.9%)	40,300	40,300	42,700	2,400	94.4%
熊本県	278,000	83,000 (29.9%)	82,869	82,869	83,000	131	99.8%
大分県	123,775	38,297 (30.9%)	38,297	38,297	38,297	0	100.0%
宮崎県	102,400	57,500 (56.2%)	74,500	74,500	83,000	8,500	89.8%
鹿児島県	122,500	79,000 (64.5%)	85,000	85,000	116,377	31,377	67.9%
九州計	1,100,323	372,665 (33.9%)	379,736	379,736	422,144	42,408	89.3%

資料:九州農政局畜産課調べ

国産稲わらの発生量及び需給状況

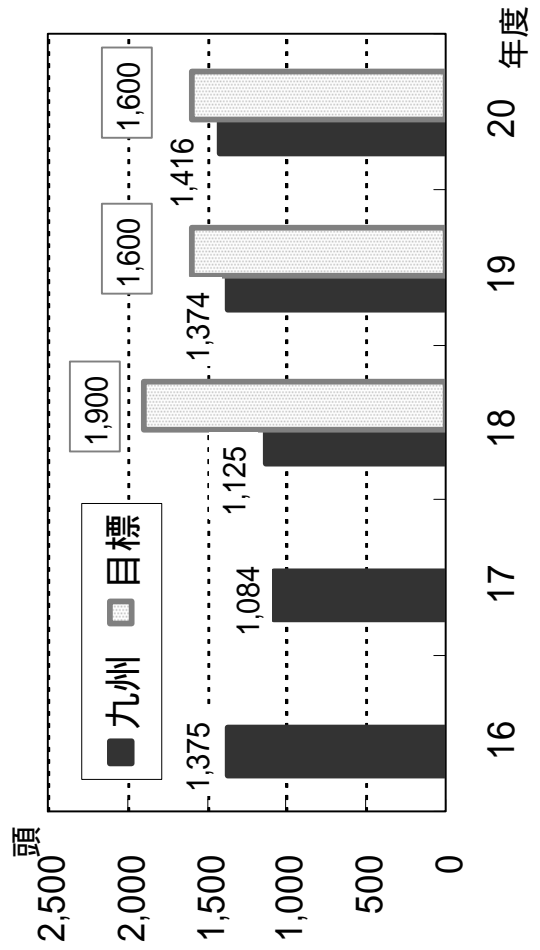


国産稲わらの流通状況及び代替措置

供給先	供給元					代替措置
	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	
福岡県						-
佐賀県						-
長崎県						イリヤンストロ-等
熊本県						米国産イリヤンストロ-
大分県						-
宮崎県						輸入稲わら、ストロ-
鹿児島県						輸入稲わら、麦わら

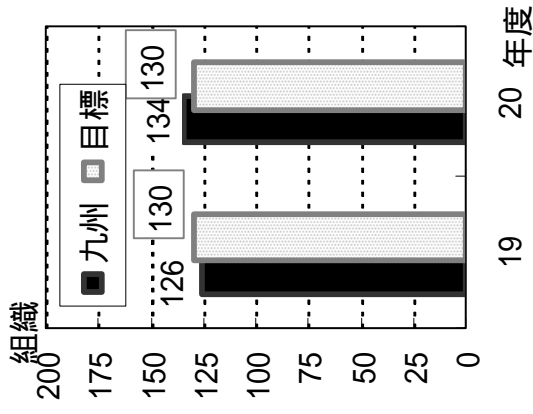
水田放牧の推移

		(単位：頭、ha)					
		16	17	18	19	20見込	
放牧頭数	九州	1,375	1,084	1,125	1,374	1,416	
	福岡県	0	16	0	0	0	
	佐賀県	6	0	0	0	0	
	長崎県	569	326	332	383	401	
	熊本県	706	606	621	642	642	
	大分県	94	131	93	122	124	
	宮崎県	0	5	35	42	65	
	鹿児島県	0	0	44	185	184	
	九州	149.5	138.1	157.5	256.9	271.1	
	福岡県	0.0	1.3	0.0	0.0	0.0	
放牧面積	佐賀県	3.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	長崎県	39.0	36.2	36.1	55.6	38.0	
	熊本県	80.7	79.0	82.5	93.6	120.6	
	大分県	26.9	20.6	23.2	33.0	34.0	
	宮崎県	0.0	1.0	5.5	55.0	58.0	
	鹿児島県	0.0	0.0	10.2	19.8	20.5	



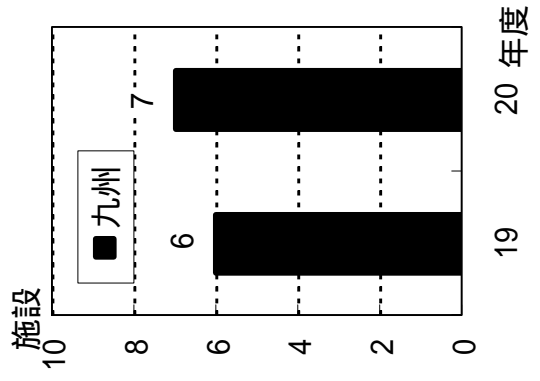
コントラクター組織の推移

		(単位：組織)	
		19	20見込
九州		126	134
福岡県		-	5
佐賀県		-	1
長崎県		24	25
熊本県		26	27
大分県		25	25
宮崎県		38	38
鹿児島県		13	13



TMRセンターの推移

		(単位：施設)	
		19	20見込
九州		6	7
福岡県		0	0
佐賀県		0	0
長崎県		0	0
熊本県		2	3
大分県		2	2
宮崎県		2	2
鹿児島県		0	0



九州地域飼料増産行動会議
(事務局：九州農政局生産経営流通部畜産課)
(社)日本草地畜産種子協会
「飼料増産の取組」

平成21年3月発行

編集・発行：九州農政局生産経営流通部畜産課

〒860-8527 熊本県熊本市二の丸1-2

TEL 096-353-3561(代表)

TEL 096-353-7399(直通)

発行：(社)日本草地畜産種子協会

〒104-0031 東京都中央区京橋1-19-8 大野ビル

TEL 03-3562-7032(代表)

【九州管内各県の連絡先】

福岡県農林水産部畜産課	〒812-8577福岡市博多区東公園7-7	TEL 092-651-1111(代)
佐賀県生産振興部畜産課	〒840-8570佐賀市城内1-1-59	TEL 0952-24-2111(代)
長崎県農林部畜産課	〒850-8570長崎市江戸町2-13	TEL 095-824-1111(代)
熊本県農林水産部畜産課	〒862-8570熊本市水前寺6-18-1	TEL 096-383-1111(代)
大分県農林水産部家畜衛生飼料室	〒870-8501大分市大手町3-1-1	TEL 097-536-1111(代)
宮崎県農政水産部畜産課	〒880-8501宮崎市橘通東2-10-1	TEL 0985-26-7111(代)
鹿児島県農政部畜産課	〒890-8577鹿児島市鴨池新町10-1	TEL 099-286-2111(代)
九州農政局生産経営流通部	〒860-8527熊本市二の丸1-2	TEL 096-353-3561(代)